

2020年12月期 決算説明要旨

いであ株式会社
代表取締役社長 田畑 彰久

◆当社グループ概要

当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済の不透明な状況が続いているものの、政府の予算において、自然災害からの復旧・復興、防災・減災対策、国土強靱化の取組の加速・深化、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、交通の安全・安心の確保、東日本大震災からの復興・創生、気候変動対策、生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理など、当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されていることから、業績は比較的堅調に推移している。

当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、8つの重点課題に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指している。2020年5月には、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として食品・生命科学研究所及び環境創造研究所を衛生検査所として登録し、PCR検査の体制を整備した。これにより、社会的な要請に応えるとともに、お客様や社員の健康・安全を確保して企業活動を継続した。その結果、2023年の目標に定めた売上高、利益目標を3年前倒しで達成することができた。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化する中、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に活用するとともに、また集中投入して積極的な技術開発を行い、一步先を見据えた新たな事業展開と営業展開により社業を進展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていく。

◆事業概要

当社は創立1953年5月、設立1968年9月であり、資本金は31億70百万円、従業員数は単体で896名、連結で983名、事業内容は社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントである。

当社グループは、当社と連結子会社4社、非連結子会社3社、及び関連会社2社により構成されている。連結子会社の新日本環境調査と沖縄環境調査は主に環境調査や分析業務、東和環境科学は加えて廃棄物・土壌汚染対策業務を行う。以天安(北京)科技有限公司は海外事業における当社の中国での窓口業務を担っている。非連結子会社のイーアイエス・ジャパンは環境計測機器の製造・販売・保守、Idesは開発途上国に対し港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全分野の総合コンサルティングサービスを提供している。クリアテックは構造物・地盤解析、土木設計業務を行っている。関連会社のUAE-IDEA Advance Analytical Company Limitedはタイ現地企業との合弁会社、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社は中国現地企業との合弁会社として、それぞれの国で環境化学分析業務を行っている。

事業内容については、社会基盤整備(河川・海岸、港湾、道路・都市・地域計画、橋梁)のコンサルタント事業、環境(環境影響評価・モニタリング、環境計画・管理、自然再生・保全、環境リスクの評価)のコンサルタント事業を進展させることを基本に、気候変動に対する適応策や、防災・減災、国土強靱化、インフラ維持管理、さらには食品・生命科学等の諸分野について、企画から調査、分析、予測評価、設計、対策までの業務を社内で一貫して実施している。

(詳細はいであ会社紹介ビデオ：<https://www.youtube.com/watch?v=8v1qfORpqc0&t=7s>)

当社は2019年12月期において建設コンサルタント部門全体の売上高では業界9位、建設環境分野では2位以下を大きく引き離して例年1位を維持しており、環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を受けている。また、河川、砂防及び海岸・海洋分野と港湾及び空港分野ではそれぞれ8位となり、災害復旧業務では3位となっている。

主要顧客は、国土交通省や環境省をはじめとした国関係と地方自治体が全体売上高の87.5%を占めている。

単体における受注形態別受注高の推移を見ると、技術力・提案力で評価される総合評価落札方式、プロポーザル方式、随意契約の3つで全体の8割を占めている。低価格競争による受注を極力避け、付加価値の高い業務の受注に注力している。

当社の強みは大きく2つあり、1つ目は社会基盤の整備や環境保全に係る企画立案、調査から対策・管理に至るすべての段階において一貫した付加価値の高いサービスを提供できることである。2つ目は4つの研究拠点を軸に各センター等も含めて技術や人材を有機的に連携して技術開発を行い、他社との差別化を図っていることである。

◆2020年12月期連結決算概要

2020年12月期の連結売上高は200億14百万円(前期比1.9%増)となった。これは、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務や再生可能エネルギー関連の環境調査、令和元年東日本台風対応を含む防災・減災関連の設計業務等の売上増加による。営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果21億68百万円(同12.2%増)となり、経常利益は21億9百万円(同3.5%増)となったが、当期純利益は税効果会計による繰延税金資産の減少等により13億45百万円(同6.6%減)となった。売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ過去最高を更新した。

セグメント別の売上高については、環境コンサルタント事業は123億円(同3億77百万円増)となり、建設コンサルタント事業は70億80百万円(同1億5百万円増)、情報システム事業及び不動産事業はほぼ横ばいとなった。

連結貸借対照表を見ると、資産合計は267億58百万円(同6億31百万円増)となった。流動資産は現金及び預金や仕掛品の増加等により105億27百万円(同6億57百万円増)で流動比率199.9%、固定資産は機械装置及び運搬具や投資有価証券の減少等により162億30百万円(同26百万円減)となった。負債合計は84億15百万円(同4億50百万円減)、純資産合計は183億43百万円(同10億81百万円増)、自己資本比率は68.5%(同2.4ポイント増)となった。

◆2021年12月期の計画

2021年12月期の連結業績予想は、売上高204億円(前期比3億85百万円増)、営業利益21億70百万円(同1百万円増)、経常利益21億90百万円(同80百万円増)、当期純利益14億70百万円(同1億24百万円増)としている。今期の期首繰越受注残高は約209億円(同14億86百万円増)となっており、2022年12月期以降の売上計上予定分を考慮し、2021年12月期の売上目標を設定している。

株主還元については、2020年12月期は30円の配当を予定しており、2021年12月期についても30円の配当を予想している。2018年12月期より株主優待制度を導入しており、保有株式数に応じてクオカードを贈呈している。

◆中期経営計画について

第4次中期経営計画(2019~2021年)は、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、創立70周年にあたる2023年に連結売上高200億円以上、当期純利益率5%を安定的に維持するための基盤をさらに強化するとともに、将来の新たな収益基盤構築のための準備期間と位置づけ、新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、基幹事業分野の強化など、8つの重要な経営課

題に取り組んでいる。具体的には、SDGs の達成や気候変動対策、脱炭素・循環共生型社会への移行、強靱な国土づくり等の社会的課題や公共事業予算の安定・重点化等の市場環境を踏まえ、IoT・ロボット・AI 等の利活用、DX の推進、イノベーションやマネジメントを担える人材の育成により、市場創生・新規事業に参入するための技術開発の推進や、技術競争力の強化を図り、重点事業分野に取り組むことで数値目標の達成を目指している。

第4次中期経営計画の2年目までの成果として、市場創生・新規事業創出のための技術開発では、ホバリング型 AUV「YOUZAN」の市場投入、衛生検査所登録による衛生検査部門の拡充、喫煙室用空気清浄機やウイルス対策用空気清浄機の開発、インフラ設計における CIM による3次元設計の推進、洪水災害を疑似体験できる仮想現実(VR)技術の開発、AI 技術の開発・実装と業務への展開など今後大きな成果が期待できる技術開発が進み、新規事業の芽が出てきた。2021年12月期はこの芽を着実に実らせることが重要であると考えている。

また、人材育成の成果としては、継続的に社内研修を行うことにより、各職員の技術力を高めて、プロポーザル方式や総合評価落札方式といった利益率の向上に寄与する高付加価値業務を多く受注しており、特定率は過去5年間では上昇傾向にあり、昨年はプロポーザル方式、総合評価落札方式ともに最も高い特定率となった。また、業務品質の向上により、国土交通省や内閣府発注の業務における業務評定点は年々上昇しており、顧客の高い信頼を獲得している。

第4次中期経営計画における2年目までの売上高等の実績については、2020年12月期の売上高は200億円、営業利益率は10.8%、当期純利益率は6.7%となり、長期的な目標としてきた創立70周年の2023年12月期における売上高目標200億円を3年前倒しで達成した。そこで、当初立てた計画をローリングし、2021年12月期の売上高は204億円、2023年には208億円を計画している。

◆主な取組事例

(1) 防災・減災対策 -新たな水害に強いまちづくり-

令和元年10月の台風第19号により宮城県を流れる吉田川の堤防が決壊し、甚大な被害が発生した。当社では国土交通省から支援要請を受け、同河川におけるそれまでの「水害に強いまちづくりモデル事業」の整備効果を簡易手法により評価し、「吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト」として対策の新たな取組メニューをとりまとめた。2020年度は継続的な取組として定量的な評価手法を用いた新プロジェクトの詳細検討を実施している。今後は全国の一級水系における「流域治水プロジェクト」への展開など、さらなる業務受注を目指していく。

(2) 防災・減災対策 -仮想現実(VR)技術の活用-

近年頻発している大規模出水などによる被害に対し、人命を救う方策の一つとして「住民意識の向上」が挙げられる。当社では、流域住民の避難に対する意識を高めるために、仮想現実で洪水を体験できる防災教育アプリを開発した。実際に自治体の防災訓練において、住民にアプリを体験してもらうなど活用が進んでいる。デジタルツイン、インフラDXなど、仮想現実を構築する技術の需要が高まっており、VRに関する当社保有技術を活用し、さらなる業務受注を目指していく。

(3) インフラ整備における ICT 技術の推進 -BIM/CIM の活用-

技能労働者の高齢化や若年者の入職の減少などにより、社会インフラ整備に従事する人材の不足に対応するため、i-Construction の導入により効率的で質の高い建設生産・管理システムの構築が求められている。最新の ICT 技術である BIM/CIM を活用することにより、事業全体にわたる建設生産・管理システムの効率化・高度化を図ることが可能となる。当社においてもソフトウェアを導入し、橋梁詳細設計における設計図や施工計画で BIM/CIM を活用している。今後も、社内の専門部署が中心となって、BIM/CIM 技術の習得・向上を図り、生産体制の強化と受注拡大を目指していく。

(4) 海洋調査分野における新たな技術

民間企業では初めて導入したホバリング型 AUV である「YOUZAN」の本格運用を 2020 年度に開始し、NHK エンタープライズとの共同研究によりオーストラリア南西部ブレマーベイでの深海生態系調査に成功した。また、ホバリング型 AUV に関する当社保有技術が高く評価され、海洋研究開発機構から沖合深海底の生態系調査を受注し、「YOUZAN」を用いて調査を実施した。民間企業が自社 AUV を用いた深海調査技術を保有することは、海洋分野で非常に注目されており、海洋資源開発に伴う環境影響評価や海底環境調査、海洋プラスチックごみ等の分野での展開が期待される。

(5) 環境 DNA 技術の展開

環境 DNA とは、池や川などの水に含まれている DNA から生息種を検出する技術である。現場で水を汲むだけで、簡単に短時間で低コストの生物調査が可能となり、国や地方自治体が行う調査手法にも採用されつつある。当社は、調査から分析までの全ての工程を自社内で完遂し、質の高い分析が可能である。また、最新型の自動分注機を導入し、分析の自動化に向けて日本初の試みに着手している。なお、専用実験室の増設も計画しており、今後の分析検体数の増加に対応していく。さらに、環境省や農林水産省からの調査マニュアル作成業務の受託や、国の研究機関との共同研究を通じ、新たな調査分析技術を開発中である。

(6) 生命科学分野 –衛生検査所登録と今後の見通し–

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、大阪と静岡の研究所 2 カ所を PCR 検査ができる衛生検査所として整備・登録した。医療機関と提携して外部の検査を受託するとともに、出張者や社内研修の参加者などに対して PCR 検査を実施し、顧客・役職員をはじめとした関係者の健康や安全に配慮することで、様々な事業活動を継続することができた。衛生検査所の登録は、新型コロナウイルスが終息した後も人の生体試料を扱うエコチル調査やガンママーカの研究開発などを進める上で大きな強みとなる。今後は、衛生検査所を新しい軸にして生命科学分野における市場創生と新規事業の展開に取り組んでいく。

(7) 地球規模の環境汚染対策 –海洋環境保全に向けた国際協力への取組

海外事業では、気候変動や防災対策、海洋ごみ問題、海洋環境保全等の地球規模の課題への解決に注力している。昨年のモーリシャス南東沖での貨物船座礁による重油流出事故を受け、日本政府は国際緊急援助隊を派遣し、第 3 次隊には当社のサンゴ礁保全の専門家が参加した。また、引き続き派遣された国際協力機構 (JICA) の調査団に当社からは総括、サンゴ礁、海草藻場の専門家 6 名が参画した。現地調査を通じて、当該沿岸域に広がるサンゴ礁や海草藻場、海岸沿いのマングローブ林の現状把握と、地域コミュニティの社会経済や健康への影響に関する基礎的情報の収集を実施した。今後は、このような当社が有する専門技術を生かして世界の海洋環境保全と経済発展に貢献していく。

(8) AI 技術の開発・実装と業務への展開

当社では、豪雨災害時の判断支援としてのダム放流量の操作支援や、河川における異常発生箇所自動検知などへの AI 技術の活用を進めている。災害時の判断支援では、過去のダム操作を学習した AI とダム下流の状況も学習し、流域全体の洪水被害を最小化する AI を実装した。従来ルールよりも放流量を低減することが可能となり、洪水被害の軽減に寄与する。異常箇所の自動検知では「異常検知」のアプローチにより、河岸浸食などが起こった画像を教師データとして使うことなく、未経験の状況の検知を高い精度で実現することに成功した。このように、様々な分野に AI 技術を開発・実装し、さらなる業務への展開を図ることで社会的な要請にこたえていく。

* 説明資料は以下の HP アドレスから見るすることができます。

(<https://ideacon.jp/ir/presentations/index.html>)